【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年２月14日
【四半期会計期間】	第113期第３四半期（自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　林　隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地１
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部担当執行役員総務部長　　矢野　和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地１
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部担当執行役員総務部長　　矢野　和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第112期 第３四半期連結 累計期間	第113期 第３四半期連結 累計期間	第112期
会計期間		自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日	自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日
売上高	（千円）	23,230,433	22,410,669	31,482,889
経常利益	（千円）	1,145,658	1,417,575	1,967,207
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	768,702	979,762	1,388,509
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	568,172	111,705	695,941
純資産額	（千円）	20,112,773	20,195,420	20,240,543
総資産額	（千円）	29,698,914	28,789,113	30,630,075
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	53.43	68.10	96.50
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（%）	62.9	65.7	61.5

回次		第112期 第３四半期連結 会計期間	第113期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自　平成27年10月１日 至　平成27年12月31日	自　平成28年10月１日 至　平成28年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	12.91	23.07

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の伸び悩みや中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化による下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、米国大統領選挙の影響により、為替、金融資本市場に大きな変動が生じるなどの不安定さが増し、米国の政権移行後の政策や不確実な海外経済の動向に留意が必要な状況となっております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内は前期に続き堅調に推移しました。海外は主に新興国・資源国での市場停滞により、全体としての需要は減少しました。

一方、産業・建設機械市場につきましては、中国市場で回復の兆しが見られるものの、ロシア、米州における需要は伸び悩み、国内においては更新需要の一巡による買い控えの影響で市場の低迷が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内におきましては、ＥＧＲクーラーの販売増があるものの、産業・建設機械市場での販売低迷により、前年同四半期に比べ微減となりました。海外におきましては、主にタイ市場の低迷や為替影響により、前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は224億10百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少はあったものの、原価低減活動の推進、子会社の輸出製品の数量増と製品構成等の変化による利益増加要因が寄与したことにより、営業利益は15億58百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。経常利益は14億17百万円（前年同四半期比23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は９億79百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ａ．日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	189億70百万円	（前年同四半期比	0.2%増）
・セグメント利益	３億３百万円	（前年同四半期比	41.9%増）

ｂ．中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	62億３百万円	（前年同四半期比	1.5%減）
・セグメント利益	11億34百万円	（前年同四半期比	26.2%増）

ｃ．アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	14億23百万円	（前年同四半期比	12.9%減）
・セグメント利益	１億13百万円	（前年同四半期比	42.4%増）

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、287億89百万円と前連結会計年度末に比べ18億40百万円の減少となりました。

流動資産は203億88百万円と前連結会計年度末に比べ10億46百万円の減少となり、固定資産は84億円と前連結会計年度末に比べ７億94百万円の減少となりました。

流動資産減少は主として、棚卸資産４億53百万円、受取手形及び売掛金３億５百万円が減少したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、投資有価証券２億36百万円が増加しましたが、有形固定資産９億42百万円が減少したこと等によるものです。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は、85億93百万円と前連結会計年度末に比べ17億95百万円の減少となりました。

流動負債は78億81百万円と前連結会計年度末に比べ17億18百万円の減少となり、固定負債は７億12百万円と前連結会計年度末に比べ77百万円の減少となりました。

流動負債減少は主として、短期借入金７億２百万円、未払費用３億17百万円、設備関係未払金２億85百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債減少は主として、長期借入金88百万円が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、201億95百万円と前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益（累計期間）９億79百万円の計上により利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定９億55百万円、非支配株主持分1億30百万円が減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は131百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成29年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成28年10月１日～平成28年12月31日	―	14,400,000	―	1,317,600	―	778,300

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,385,700	143,857	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	143,857	-

②【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東京ラヂエーター製造㈱	藤沢市遠藤2002番地１	11,900	―	11,900	0.08
計	―	11,900	―	11,900	0.08

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,184,536	4,075,230
受取手形及び売掛金	8,507,414	※ 8,201,587
商品及び製品	918,184	606,634
仕掛品	396,833	346,847
原材料及び貯蔵品	1,038,215	946,481
繰延税金資産	209,713	180,040
預け金	5,772,954	5,725,134
その他	434,651	308,292
貸倒引当金	△27,982	△2,054
流動資産合計	21,434,522	20,388,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,603,889	4,568,182
減価償却累計額	△2,923,212	△2,966,134
建物及び構築物（純額）	1,680,677	1,602,047
機械装置及び運搬具	14,660,671	14,386,880
減価償却累計額	△11,249,200	△11,253,684
機械装置及び運搬具（純額）	3,411,471	3,133,196
工具、器具及び備品	6,670,205	6,673,778
減価償却累計額	△5,473,223	△5,738,754
工具、器具及び備品（純額）	1,196,981	935,023
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	493,189	169,207
有形固定資産合計	8,051,210	7,108,366
無形固定資産	196,189	151,499
投資その他の資産		
投資有価証券	774,712	1,010,834
繰延税金資産	81,817	43,214
その他	91,623	87,001
投資その他の資産合計	948,153	1,141,050
固定資産合計	9,195,553	8,400,916
資産合計	30,630,075	28,789,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283,099	※ 3,149,844
電子記録債務	2,815,133	2,764,596
短期借入金	1,107,485	405,270
1年内返済予定の長期借入金	61,625	-
未払費用	1,095,520	777,721
未払法人税等	224,625	245,557
製品保証引当金	40,024	36,037
設備関係支払手形	152,471	※ 120,220
営業外電子記録債務	313,425	127,792
設備関係未払金	337,987	52,650
その他	168,480	201,653
流動負債合計	9,599,878	7,881,344
固定負債		
長期借入金	88,718	-
退職給付に係る負債	656,823	646,889
繰延税金負債	-	43,084
その他	44,112	22,374
固定負債合計	789,654	712,348
負債合計	10,389,532	8,593,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	15,781,761	16,632,031
自己株式	△4,447	△4,447
株主資本合計	17,873,213	18,723,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,566	504,929
為替換算調整勘定	795,052	△160,880
退職給付に係る調整累計額	△186,991	△157,810
その他の包括利益累計額合計	951,627	186,238
非支配株主持分	1,415,701	1,285,698
純資産合計	20,240,543	20,195,420
負債純資産合計	30,630,075	28,789,113

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
売上高	23,230,433	22,410,669
売上原価	19,988,771	18,952,491
売上総利益	3,241,661	3,458,177
販売費及び一般管理費	2,046,106	1,900,172
営業利益	1,195,555	1,558,005
営業外収益		
受取利息	40,195	41,842
受取配当金	15,038	14,729
受取賃貸料	4,494	3,431
受取手数料	8,005	7,814
その他	13,447	11,004
営業外収益合計	81,182	78,823
営業外費用		
支払利息	44,815	14,612
為替差損	84,981	203,060
その他	1,281	1,579
営業外費用合計	131,078	219,253
経常利益	1,145,658	1,417,575
特別利益		
固定資産売却益	2,676	2,434
会員権売却益	2,428	-
特別利益合計	5,104	2,434
特別損失		
固定資産売却損	1,663	491
固定資産除却損	13,072	6,962
特別損失合計	14,735	7,454
税金等調整前四半期純利益	1,136,027	1,412,555
法人税、住民税及び事業税	289,603	284,023
法人税等調整額	22,412	31,927
法人税等合計	312,015	315,950
四半期純利益	824,011	1,096,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,309	116,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,702	979,762

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
四半期純利益	824,011	1,096,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,578	161,362
為替換算調整勘定	△144,208	△1,175,443
退職給付に係る調整額	△4,052	29,181
その他の包括利益合計	△255,839	△984,899
四半期包括利益	568,172	111,705
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,233	214,373
非支配株主に係る四半期包括利益	23,938	△102,667

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当第３四半期連結会計期間（自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

※　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
受取手形	-千円	1,093千円
支払手形	-千円	103,998千円
設備関係支払手形	-千円	7,662千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
減価償却費	917,344千円	900,269千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

配当に関する事項

(1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成27年３月31日	平成27年６月29日
平成27年11月６日 取締役会	普通株式	57,552	利益剰余金	4.00	平成27年９月30日	平成27年12月７日

(2）基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

配当に関する事項

(1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月29日 定時株主総会	普通株式	57,552	利益剰余金	4.00	平成28年３月31日	平成28年６月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	71,940	利益剰余金	5.00	平成28年９月30日	平成28年12月６日

(2）基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	中国	アジア（注）３	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,924,419	3,671,624	1,634,389	23,230,433	-	23,230,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,016,343	2,627,472	262	3,644,079	(3,644,079)	-
計	18,940,763	6,299,097	1,634,652	26,874,513	(3,644,079)	23,230,433
セグメント利益	214,164	898,855	79,996	1,193,016	2,538	1,195,555

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

２．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	中国	アジア（注）３	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,856,266	3,131,258	1,423,144	22,410,669	-	22,410,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,114,598	3,072,659	442	4,187,700	(4,187,700)	-
計	18,970,864	6,203,918	1,423,586	26,598,369	(4,187,700)	22,410,669
セグメント利益	303,940	1,134,776	113,894	1,552,611	5,394	1,558,005

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第３四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額		53円43銭	68円10銭
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	（千円）	768,702	979,762
普通株主に帰属しない金額	（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	（千円）	768,702	979,762
普通株式の期中平均株式数	（株）	14,388,056	14,388,052

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）　配当金の総額　71,940千円

（ロ）　１株当たりの金額　５円

（ハ）　支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成28年12月６日

（注）平成28年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年２月14日

東京ラヂエーター製造株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　功　樹　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　村　　信　㊞

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　　２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。